

令和3年度行政事業レビューシート ( 人事院 )

<b>事業名</b>	男女共同参画社会の実現等に向けた取組			<b>担当部局庁</b>	職員福祉局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	職員福祉課	課長 役田 平			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国家公務員法第71条(能率の根本基準)人事院規則10-7(女子福祉)、10-10(セクハラ)、10-11(早出遅出)、10-15(妊娠等のハラスメント防止)、10-16(パワハラ)、19-0(育児)、25-0(自己啓発休業)、26-0(配偶者同行休業)			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	性別にかかわらず、育児・介護等を行う職員が意欲をもって勤務を継続し、キャリアを形成していくことができるようにすることによって、公務の円滑な運営及び職員のワーク・ライフ・バランスの実現に資すること。 また、個人にとっての名誉や尊厳を傷つけ、人権を侵害し、職員の能力発揮を阻害するセクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメント防止のための取組や、両立支援制度の利用を阻害するなどの妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント防止のための取組を推進し、男女がそれぞれの尊厳を重んじて対等な関係で職業人として働く環境を整備すること。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	両立支援やハラスメント防止に関する連絡会議等の開催、両立支援制度の説明資料の作成・配布、介護に関するセミナー及びハラスメント相談員セミナーの実施、国家公務員ハラスメント防止週間の設定及び同週間における講演会やシンポジウムの開催、研修教材の作成・提供、不妊治療等と仕事との両立支援に関する職員向けアンケートの実施、有識者や先行的な取組を行っている自治体等へのヒアリングや意見聴取、治療と仕事の両立に向けた効果的な施策立案のための検討等を行うなど、両立支援制度及びハラスメント防止等に関する制度の周知徹底と職場環境の整備の推進に力を入れている。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	4	5	12	13	12		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	4	5	12	13	12		
	執行額	2	3	9					
	執行率(%)	50%	60%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	50%	60%	75%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	任用試験費	10	11	情報処理業務庁費については、「セクシュアル・ハラスメント等の防止のための自習用教材の作成」として令和3年度に991千円を予算措置していたものだが、当該教材はベースとなる内容やその構成が十分なものとなり改修を終えることから、令和4年度予算には計上せず減額要求となっている。					
	諸謝金	0.9	0.4	任用試験費については、「パワー・ハラスメント防止のための研修動画の作成」として令和3年度に7,669千円(令和2年度同額)措置していたものだが、基本的な事例については令和3年度までで撮影を終える予定であることから、令和4年度予算には計上せず。また、不妊治療と仕事の両立については、必要な取組の検討を進めているところ、両立しやすい環境を整備するため「治療と仕事の両立に係る啓発」として8,959千円要求し、ほぼ同額要求となっている。					
	講師等旅費	0.2	0.2						
	職員旅費	0.01	0.01						
	情報処理業務庁費	1.0	0						
	計	13	12						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	-								
<b>定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	本事業は、男女共同参画社会の実現のため、各種両立支援制度やハラスメント防止等に関する理解が進み、適切に運用される環境整備を目的とするものであり、これらの取組全体の成果を反映する定量的な指標を設定することは困難。				ワーク・ライフ・バランスの実現のため、希望する職員が各種両立支援制度を利用できるよう、制度に対する理解の促進、職場環境の整備が目標となる。また、各種ハラスメント防止に関する制度が適切に運用されているか否かは、数字等で表面化することはあまり想定できず、制度に対する理解の促進を継続すること、職場環境の整備が目標となる。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	研修を有意義だったとした者の割合を90%以上とする	介護セミナーのアンケートでは、「非常に有意義だった」又は「有意義だった」とした者の割合	実績	%	94.1	95.6	92.9	-	
			目標値	%	90.0	90.0	90.0		
			達成度	%	104.6	106.2	103.2		
代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
研修を有意義だったとした者の割合を90%以上とする	相談員セミナーのアンケートでは、「非常に有意義だった」又は「有意義だった」とした者の割合	実績	%	96.6	95.2	96.5			
		目標値	%	90.0	90.0	90.0			
		達成度	%	107.3	105.8	107.2			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度 ※コロナのため開催見合わせ	令和3年度 ※実施内容等の見直し検討中	4年度 活動見込	
	制度説明会(育児休業・女子福祉制度)参加者数		活動実績	人	1,124	1,608	—	—
	当初見込み	人	1,066	1,124	1,608	—	未定	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度 ※コロナのため一会場のみ開催	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	介護セミナー参加者数		活動実績	人	289	205	28	—
	当初見込み	人	300	200	300	300	200	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	相談員セミナー参加者数		活動実績	人	635	494	466	—
	当初見込み	人	555	555	555	555	555	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度 ※コロナのため二会場のみ開催	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ハラスメント防止シンポジウム又は講演会参加者数		活動実績	人	336	213	71	—
	当初見込み	人	150	150	150	150	150	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	不妊治療に係る職員アンケート回答者数		活動実績	人			47,369	
	当初見込み	人			330,000			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/(各参加者+アンケート回答者)	単位当たりコスト	円	839	1,190	188		
		計算式	百万/人	2/2,384	3/2,520	9/47,934		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公務能率を維持していくためには、国家公務員の働きやすい職場環境を実現することが重要であり、そのための事業の実施は、使用者である国が責任を持って行うべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	制度の理解促進に係る各種資料については、必要部数の精査や見直しを行っている。イベントの会場については、本院大会議室や各地方事務局が使用可能な合同庁舎内会議室等を使用し、適宜経費削減している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	両立支援やハラスメント防止等の制度が適切に運用されるためには、その理解促進や啓発に係る活動が重要であり、各イベント等について各省窓口となる当局関係者を中心として参加を呼びかけている。当該参加者からは、理解や満足度は高い水準を保っており、また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止になったイベントもあるが、その参加にあたってのニーズは高いことから、取組として評価できるものとする。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・ 改善 結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

※ 外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

ハラスメント研修教材のうち、所期の目的を達成したと思われるものについては見直し、最新の状況に応じた施策について検討できるよう、概算要求に適切に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改

ハラスメント研修教材のうち、所期の目的を達成したと思われるものについて見直すことにより、不要となった予算を削減するとともに、不妊治療と仕事の両立がしやすい環境整備のための予算を計上する。

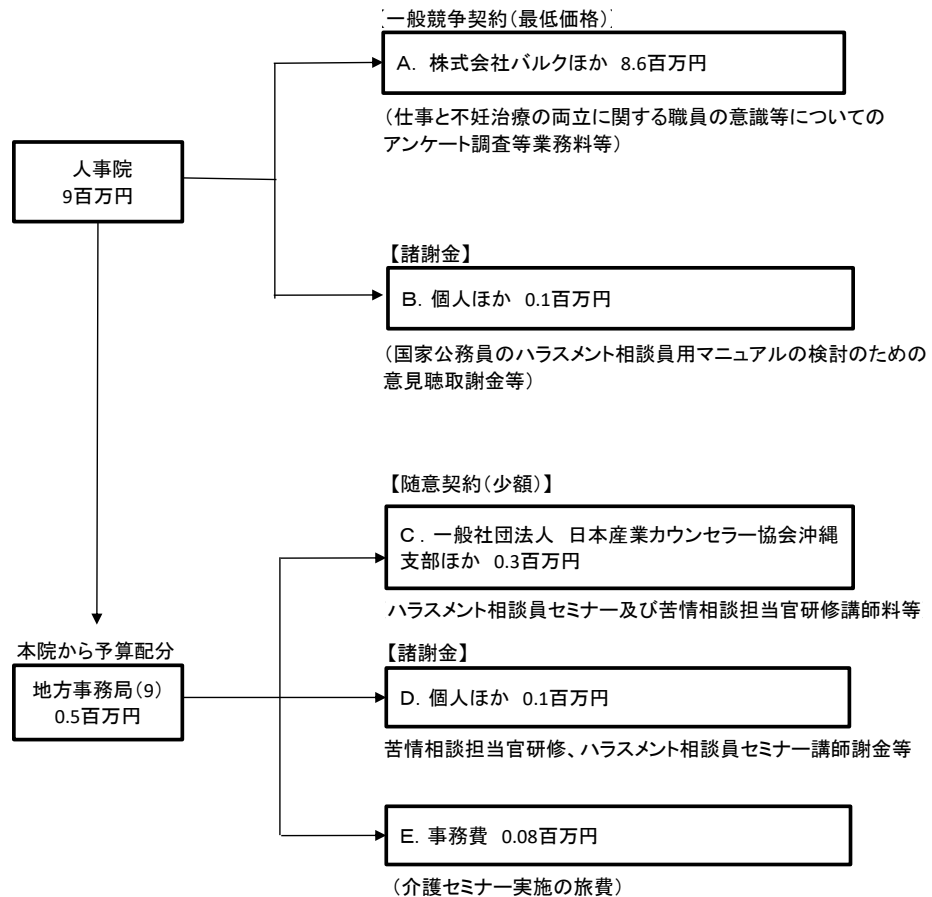
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-	令和元年度	-	令和2年度	-		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)バルク			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	仕事と不妊治療の両立に関する職員の意識等についてのアンケート調査等業務料	3			
	計		3	計		0
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0.0	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バルク	4010001107293	仕事と不妊治療の両立に関する職員の意識等についてのアンケート調査等業務料	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
2	株式会社ライズ・ビデオ・エイティ	5013301013243	国家公務員のパワー・ハラスメントの防止等に関する広報等のための動画コンテンツの制作等業務料	2	一般競争契約 (総合評価)	3		
3	株式会社ウィザップ	6110001002086	国家公務員のハラスメント相談員用マニュアルの印刷・製本及び発送業務料	1.0	一般競争契約 (最低価格)	21		
4	株式会社ワーナー	3040001008060	ハラスメント防止推進リーフレット作成代	0.7	随意契約 (少額)	-		
5	株式会社ハートセラピー	4012401017840	ハラスメント相談員セミナー兼苦情相談担当官研修実施委託費	0.4	随意契約 (少額)	-		
6	アテイン株式会社	1010001009930	ハラスメント防止自習用研修教材(eラーニング教材)の改訂業務料	0.4	随意契約 (少額)	-		
7	株式会社白橋	1010001046131	国家公務員ハラスメント防止週間ポスター印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-		
8	株式会社ジョイフル	4010601047014	扉付きキャビネット購入代	0.2	随意契約 (少額)	-		
9	株式会社重松商事	4010401013075	液晶ディスプレイ購入代	0.1	随意契約 (少額)	-		
10	稲木商工株式会社	1010501000769	ハラスメント相談員セミナー実施に係る消耗品代	0.02	随意契約 (少額)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		国家公務員のハラスメント相談員用マニュアルの検討のための意見聴取謝金等	0.02	(諸謝金)			
2	個人B		国家公務員のハラスメント相談員用マニュアルの検討のための意見聴取謝金等	0.02	(諸謝金)			
3	個人C		不妊治療と仕事の両立に関するWebアンケート調査項目に係るヒアリング謝金	0.02	(諸謝金)			
4	個人D		不妊治療と仕事の両立に関するWebアンケート調査項目に係るヒアリング謝金	0.02	(諸謝金)			
5	個人E		不妊治療と仕事の両立に関するWebアンケート調査項目に係るヒアリング謝金	0.01	(諸謝金)			
6	個人F		パワー・ハラスメント防止研修動画の意見聴取謝金	0.01	(諸謝金)			

